

ISAP2024 パラレルセッション
15:30-16:30

1.5°Cロードマップ

脱炭素でチャンスをつかむ。未来をつくる。

2024.07.23

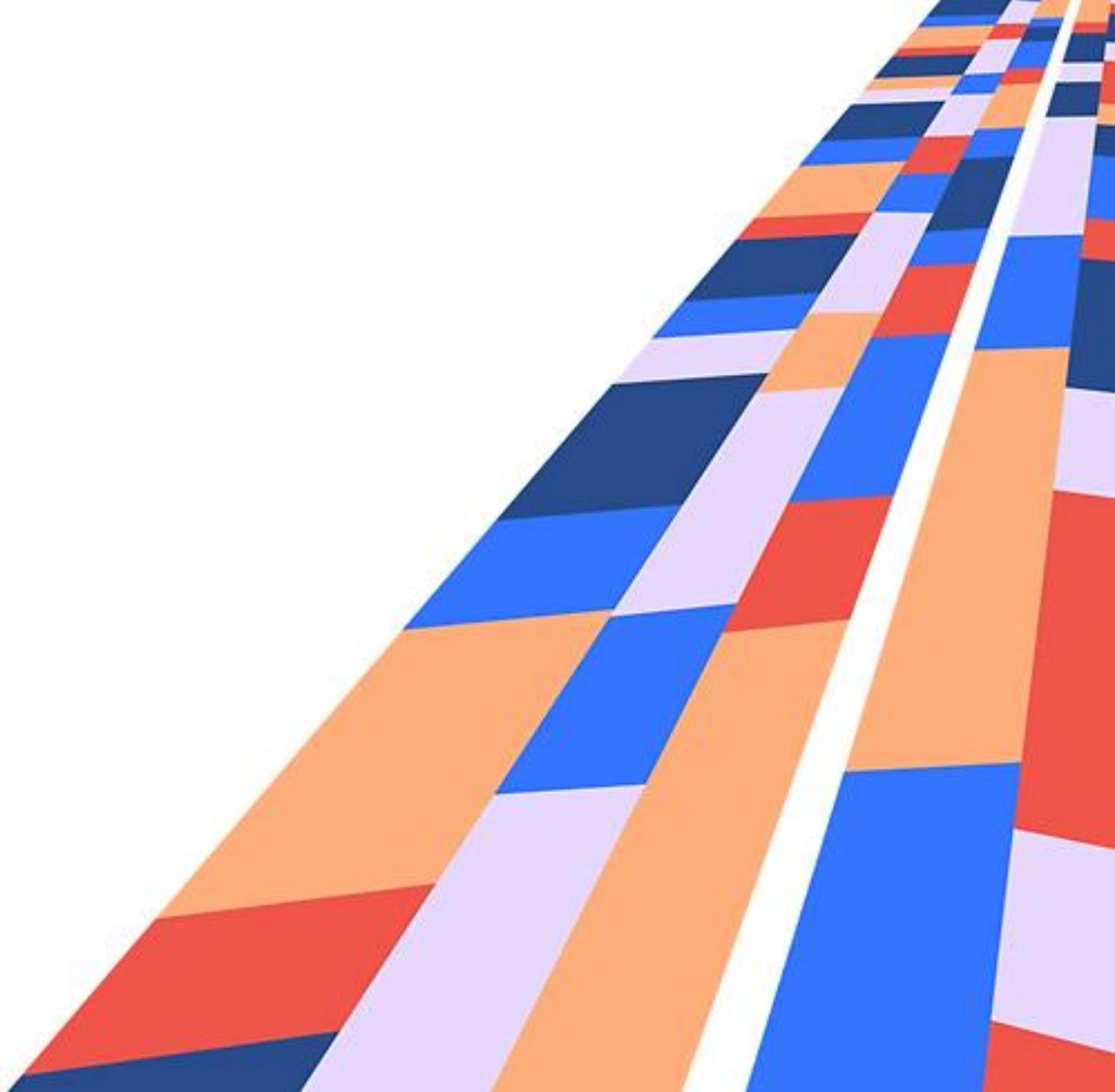
株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ

代表取締役社長 秋田 智一

01. 会社のご紹介 P03-11

02. 1.5℃整合を目指したエネルギー変革 P12-20

01. 会社のご紹介



社名 株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ
(英文) i GRID SOLUTIONS Inc.

代表取締役社長 秋田 智一

本社所在地 東京都千代田区麹町三丁目7番地4

資本金 6,530百万円 ※資本剰余金含む

事業概要

- ▶ 分散型エネルギー資源等を統合活用可能なプラットフォームの開発・運営
- ▶ オンサイトソーラー発電所 の開発・運営及びそれらの支援・コンサルティングサービス
- ▶ 蓄電池やEV関連サービスを含む、GX(グリーントランスフォーメーション)促進に係る各種サービス提供
- ▶ 再生可能エネルギー資源の効率的な使用/循環を目的としたエナジートレーディングサービス

従業員数 120名

設立 2004年2月

事業所 中部支社、関西支社、九州支社

主要株主 伊藤忠商事株式会社
関西電力株式会社
東急不動産株式会社
金融機関(大手リース会社等)
THE FUND投資事業有限責任組合

取締役



代表取締役社長
秋田 智一



代表取締役会長
本多 聰介



取締役執行役員
加田木 太朗



取締役執行役員
川野 裕介

所属機関

経済産業省 小売電気事業者 登録番号A0060

日本卸電力取引所(JEPX)取引会員

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP※) 正会員

気候変動イニシアティブ(JCI) 参加

GXリーグ 加盟

※日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)とは「脱炭素社会」への移行をビジネス視点でとらえ、個別企業の枠を超えた活動活動する目的で2009年に設立された日本独自の企業グループ。



MISSION:

NEW Energy Partner

明日のエネルギーをあなたとつくる

MISSION:

R.E.A.L. New Energy

グリーンエネルギーがめぐる世界の実現



企業や自治体の再エネ自給率を最大化するGXソリューション事業、余剰再エネを循環／供給するエナジートレーディング事業を営んでいます

GX ソリューション 事業

統合的なGXソリューションの提供により、地域や企業の脱炭素化を加速させ、その先にある新しい成長を支援します。

クライアントソリューション

PPA/TPOサービス

最大限に再エネを発電させる「余剰電力循環スキーム」で、再生可能エネルギー比率アップと電力コスト削減を実現

インテグレーションサービス

災害時にも強い次世代型施設「GX Store®」や「GX Logistics®」の構築などをサポート

その他

EV充電システム導入など

アライアンスソリューション

地方自治体・金融機関・地域企業など、提携パートナーとのアライアンスによって、各地域の脱炭素化を推進

エナジー トレーディング 事業

CO2ゼロ電力を供給することで、電力供給サービスを通じて環境に優しいエネルギーをめぐることに貢献します。

家庭向け

スマ電CO₂ゼロ

再エネの活用と、売り上げの一部を投資して太陽光発電所の新設を行う、電気を導入するだけで、脱炭素エネルギーの普及につながるプランを提供

法人向け

CO2ゼロの法人向け電力プランを提供

全国46都府県で分散型発電所を保有 / オンサイトPPA国内実績No.1(※)

稼働済み
発電所

国内実績 3年連続 **NO.1**

2024年6月末
時点

950 施設 / **220** MW

PPA
契約先

2024年6月末
時点

240 社

Solar Power

※富士経済 再生可能エネルギー発電システム・サービス市場 / 参入企業実態調査2024 第三者所有モデル(PPA、リース)・非住宅(10kW以上)・2023年度見込。VPP Japanはアイ・グリッド・ソリューションズに吸収合併(2024年6月29日付)

下記2調査でもシェアNo1を獲得・富士経済 再生可能エネルギー発電システム・サービス市場 / 参入企業実態調査2022 第三者所有モデル(PPA、リース)部門、非住宅(10kW以上)・2021年度実績・富士経済 2023年度 太陽電池関連技術・市場の現状と将来展望 第三者所有モデル(PPA、リース)部門、非住宅(10kW以上)・2022年度実績

※実績数値にはPPAアライアンスの実績も含みます

サービスを導入いただいたお客様



許可を頂戴した一部のお客様の
ロゴを掲載させていただいており
ます(順不同)

参考：PPAとは

PPA(Power Purchase Agreement:電力販売契約)とは、経済的に再エネ調達ができる脱炭素に不可欠な電力供給サービスです

Point



初期投資・
維持管理ゼロ



脱炭素・
再エネ調達



電力コスト削減
・安定化



停電時の補助電源
・BCP対策

アイ・グリッドがお客さまの建物屋根に太陽光発電設備を設置。発電した電気はその施設へ直接供給・消費し、お客さまから電力使用量をお支払いいただく仕組みです。



PPA事業者

PPA
(電力購入契約)



電力利用料
支払い



iGRID
SOLUTIONS

設置・運用・保守



貴社施設で利用

貴社施設 (設置・需要場所)

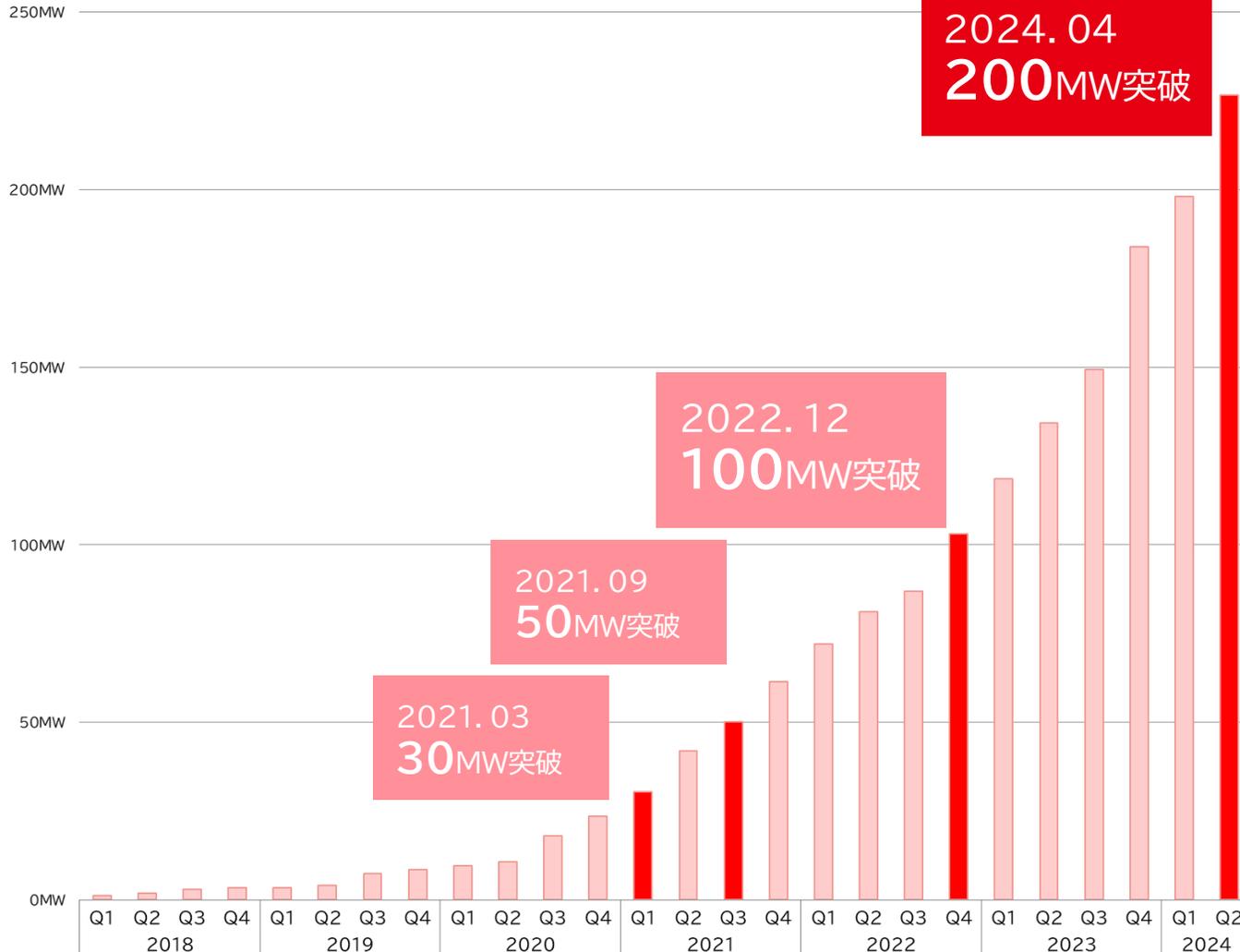
不足分は
系統電力から供給



現在ご契約の電力会社

オンサイトPPA 発電容量(累計)

<稼働施設の累計発電所容量推移>



46 都府県に分散型発電所を保有

1営業日ごとに1.5発電所を稼働するペースで拡大

稼働施設の発電容量 **200MW**

設置面積(概算) **2,001,160 m²**

東京ドーム換算 約**43**個分 ※2024年4月時点

CO2削減効果 **94,765t-co₂/kWh**

→約**3.7**万世帯分の年間電力使用から排出されるCO2量に相当。

(令和4年度 CO2排出実態統計調査より算出)

再エネ普及に必要な資金調達を全国の金融機関から実現

資金調達
累計金額

約 **260** 億円 (※)

2024年6月末
時点

各地域で地産地消型太陽光発電
による脱炭素を推進

(※) 記載の額は、PPA向けのDebt性資金であり、資本性資金調達は含みません



受賞歴など

自然を壊さずに再エネを広げる取り組みが評価され、様々な賞や評価をいただいています

2021年

[環境省 グッドライフアワード]
環境大臣賞 最優秀賞 受賞



【受賞の理由】

自立分散型の太陽光による再生可能エネルギーにテクノロジーを活用し国内に広く展開している
施設の屋根を有効活用し、災害にも強く、効率よく自然の負荷がかからずに地域と自然が守られるという循環をすでに事業として体現している

2022年

[環境省 気候変動アクション]
環境大臣賞 表彰



【受賞の理由】

分散型太陽光発電システムによる「再生可能エネルギーの余剰循環モデル」が、気候変動の緩和に対する継続的な取り組みとして評価され、先進導入・積極実践部門で受賞

2023年

[新エネ大賞]
新エネルギー財団会長賞 受賞



【受賞の理由】

分散型太陽光発電システムによる「再生可能エネルギーの余剰循環モデル」が、分散型新エネルギーの先進的な取り組みとして評価され、分散型新エネルギー先進モデル部門で受賞

2023年

[日本企業として初めて]
GX Unicorn 選出

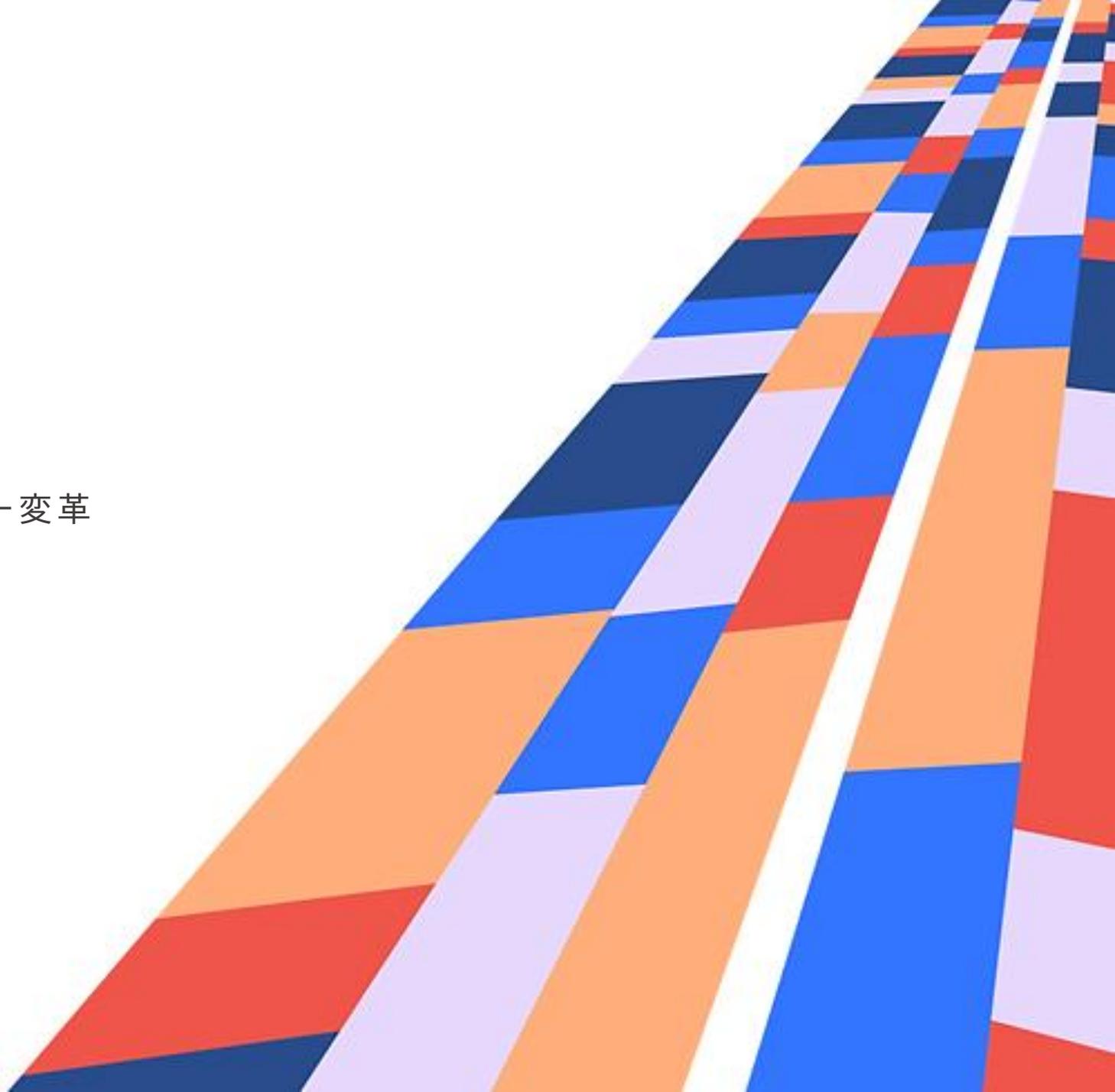


NIKKEI GXが、脱炭素分野で急成長する世界の有カスタートアップとしてリスト化した「GX Unicorn」に、日本企業として初めて選出された。
(旧 VPP Japan)
融資を含めた累計調達額が238億円に上ったことなどが要因で、新たにリストに加わっています

その他
受賞歴

第8回日本環境経営大賞(環境価値創造部門)「環境価値創造賞」受賞 / 第6回エコプロダクツ大賞(エコサービス部門)「審査委員長特別賞」受賞 / 第3回ニッポン新事業創出大賞(アントレプレナー部門)「最優秀賞」受賞 / アントレプレナー・オブ・ザ・イヤー【EOY】【スタートアップ部門】ファイナリスト受賞 / Eco japan cup 2007【ビジネス部門】「敢闘賞」受賞 / 2020 年度省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」受賞 / 2021年度 第3四半期 Mizuho Innovation Award 受賞 / 「第10回プラチナ大賞」優秀賞 GX社会賞を受賞

02. 1.5℃整合を目指したエネルギー変革



1.5°Cロードマップが示す「変化」と「好機」



1.5℃ 整合のためのアイ・グリッドのロードマップ



「エネルギーのつくりかたが変わる」事例

余剰電力フル活用から分散型エネルギービジネスの成長へ

建物太陽光発電
現状の課題
自家消費以外の発電量
が活用できていない

現在の
先進的
取組み

2030
配電網
ルール
の変化

デジタル化を通じて
小規模分散電源からの電力を
近隣みんなで利用

2035
アグリ
ゲーション
ビジネス
進展

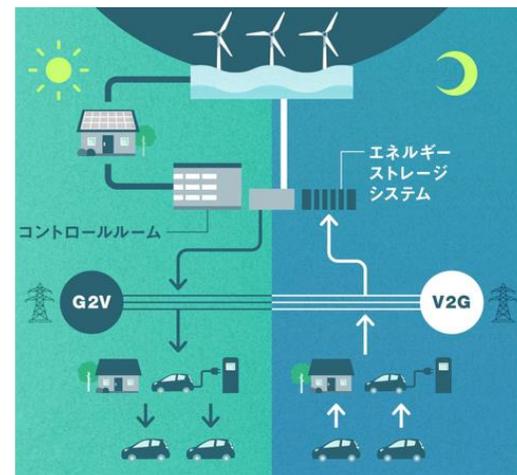
小規模分散電源が
大きな発電所に

2040
エネルギー
地産地消
ビジネスの
成長

小規模分散電源からの
電力が地域全体に



アイ・グリッド・ソリューションズの
ビッグデータとAIを用いた「余剰電力循環モデル」



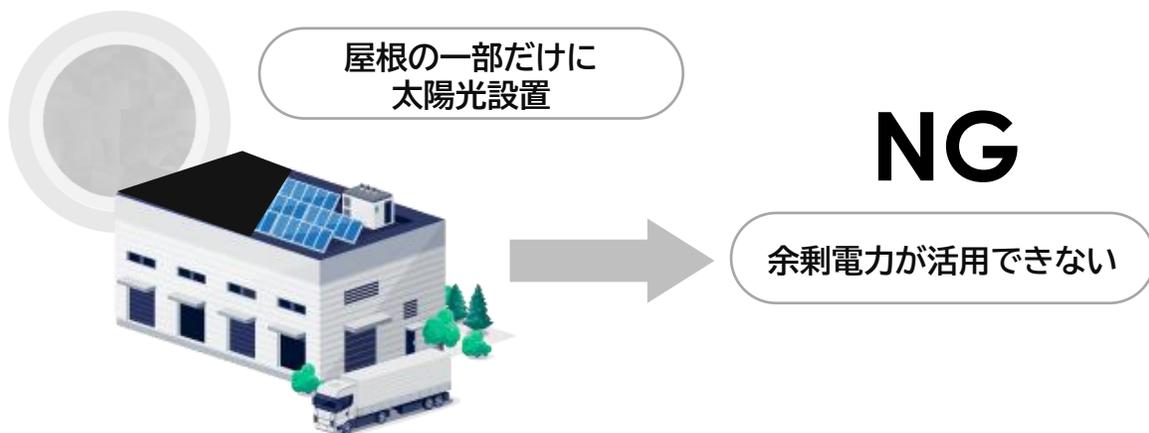
※IGES「1.5℃ロードマップ」資料より引用

エネルギー変革① 余剰電力循環スキーム 再エネ自給率を最大化する余剰電力循環スキーム

GXソリューション事業、エナジートレーディング事業、プラットフォームの3つを活用し、余剰電力循環スキームを実現しています

一般的なスキーム

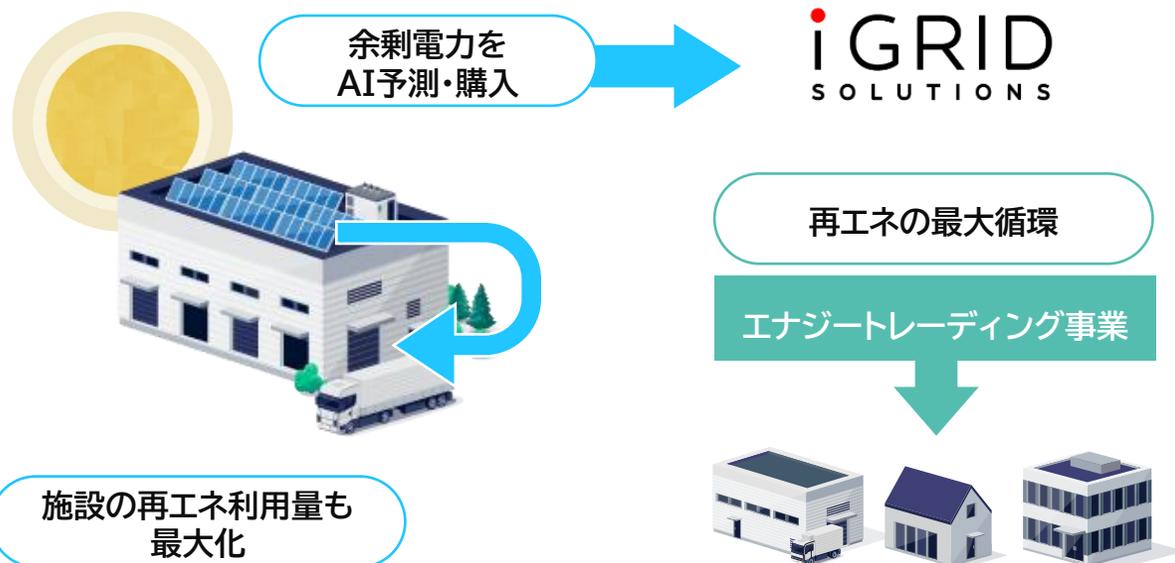
一般的なスキームでは、コントロールが難しい余剰電力を出さないように太陽光を設置。本来の発電ポテンシャルを活かせず、再エネが循環していきません。



余剰電力循環スキーム

施設で使いきれない余剰電力量をAI予測し、アイ・グリッドが購入。他需要家へ電力供給します。これにより、屋根ポテンシャルを最大活用したソーラー設置と再エネの最大循環の双方が可能になります。

GXソリューション事業



余剰電力循環を実現する R.E.A.L. New Energy Platform® とは

20年以上、積み重ねてきた電力ビッグデータと先進AI技術の融合により開発した独自の統合制御プラットフォーム



電力ビッグデータ

稼働発電所数

950

AIエネマネ施設数

7000

電力供給件数

30万



※ 2024年6月末時点の実績数

1画面でリアルタイムに再エネ自給状況を可視化

気象データ／電力需要予測／太陽光発電量／蓄電池やEVの充放電／CO2削減量など



様々な電力設備を統合的に最適管理

蓄電池／EV／その他の電力設備など



消費しきれず余った再エネは他施設へ

他拠点／グループ会社／地域住民など



エネルギー革新② 再エネ余剰電力循環スキームを 全国に拡大させることを目指す

GXプラットフォームとして、各地の再エネを集約し、安定的に全国循環

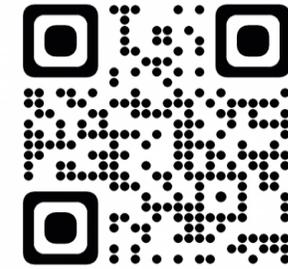


エネルギー革新③ 日本中のまちの豊かさを、再エネの地産地消で支える

GX City: 再エネの余剰電力循環を全国に拡大することで、再エネの地産地消で日本中のまちをずっと豊かに



Thank you



[お問い合わせはこちら](#)

講演内容・当社サービスについて
お気軽にお問い合わせください